



会社説明会

2021年12月15日（水）

株式会社コプロ・ホールディングス

東証一部・名証一部（証券コード：7059）

- 1 コプロ・ホールディングスについて
- 2 直近決算業績・株主還元
- 3 プライム市場上場維持基準の適合に向けて
- 4 本日本日お伝えしたいポイント

- 1 コプロ・ホールディングスについて**
- 2 直近決算業績・株主還元
- 3 プライム市場上場維持基準の適合に向けて
- 4 本日本日お伝えしたいポイント

会社概要

| | | | | | |
|--------|--|-------|--|-------|---|
| 会社名 | 株式会社コプロ・ホールディングス | | | | |
| 代表者名 | 代表取締役社長 清川 甲介 | | | | |
| 本社 | 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング25F | | | | |
| 設立 | 2006年10月 | | | | |
| 決算期 | 3月 | | | | |
| 上場市場 | 東証第1部・名証第1部 | | | | |
| 証券コード | 7059 | | | | |
| 上場年月 | <ul style="list-style-type: none">2019年3月：東証マザーズ・名証セントレックス2020年9月：東証第1部・名証第1部へ市場変更 | | | | |
| グループ会社 | <table><tr><td>国内子会社</td><td><ul style="list-style-type: none">株式会社コプロ・エンジニアード株式会社アトモスバリューアークコンサルティング株式会社</td></tr><tr><td>海外子会社</td><td><ul style="list-style-type: none">COPRO GLOBALS PTE. LTD.COPRO VIETNAM CO., LTD.</td></tr></table> | 国内子会社 | <ul style="list-style-type: none">株式会社コプロ・エンジニアード株式会社アトモスバリューアークコンサルティング株式会社 | 海外子会社 | <ul style="list-style-type: none">COPRO GLOBALS PTE. LTD.COPRO VIETNAM CO., LTD. |
| 国内子会社 | <ul style="list-style-type: none">株式会社コプロ・エンジニアード株式会社アトモスバリューアークコンサルティング株式会社 | | | | |
| 海外子会社 | <ul style="list-style-type: none">COPRO GLOBALS PTE. LTD.COPRO VIETNAM CO., LTD. | | | | |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none">建設・プラント技術者派遣及び人材紹介事業機械設計・開発技術者派遣及び請負事業SES事業 | | | | |
| 従業員数 | 2,379人（連結ベース※、2021年9月末現在） | | | | |

※ バリューアークコンサルティング株式会社を除く。

代表取締役社長 清川 甲介



1977年10月16日、愛知県生まれ。
名古屋工業専門学校卒業後、地元建設会社にて現場監督を2年経験。
大手建設系人材派遣会社で営業を5年経験し、同社の社長を経て、2006年に当社を立ち上げる。

人財サービス業界の中でも特に付加価値の高いエンジニアに特化した事業を運営

株式会社コプロ・エンジニアード

建設会社・プラントエンジニアリング会社に対して、
施工管理者を中心とした技術者の派遣事業を主に展開。

- ✓ 売上高 14,836百万円 (2021/3期)
- ✓ 技術社員数 1,978人 (2021/9月末時点)

株式会社アトモス

大手製造業を中心とした設計・開発部門への技術者の
派遣及び請負事業を展開。

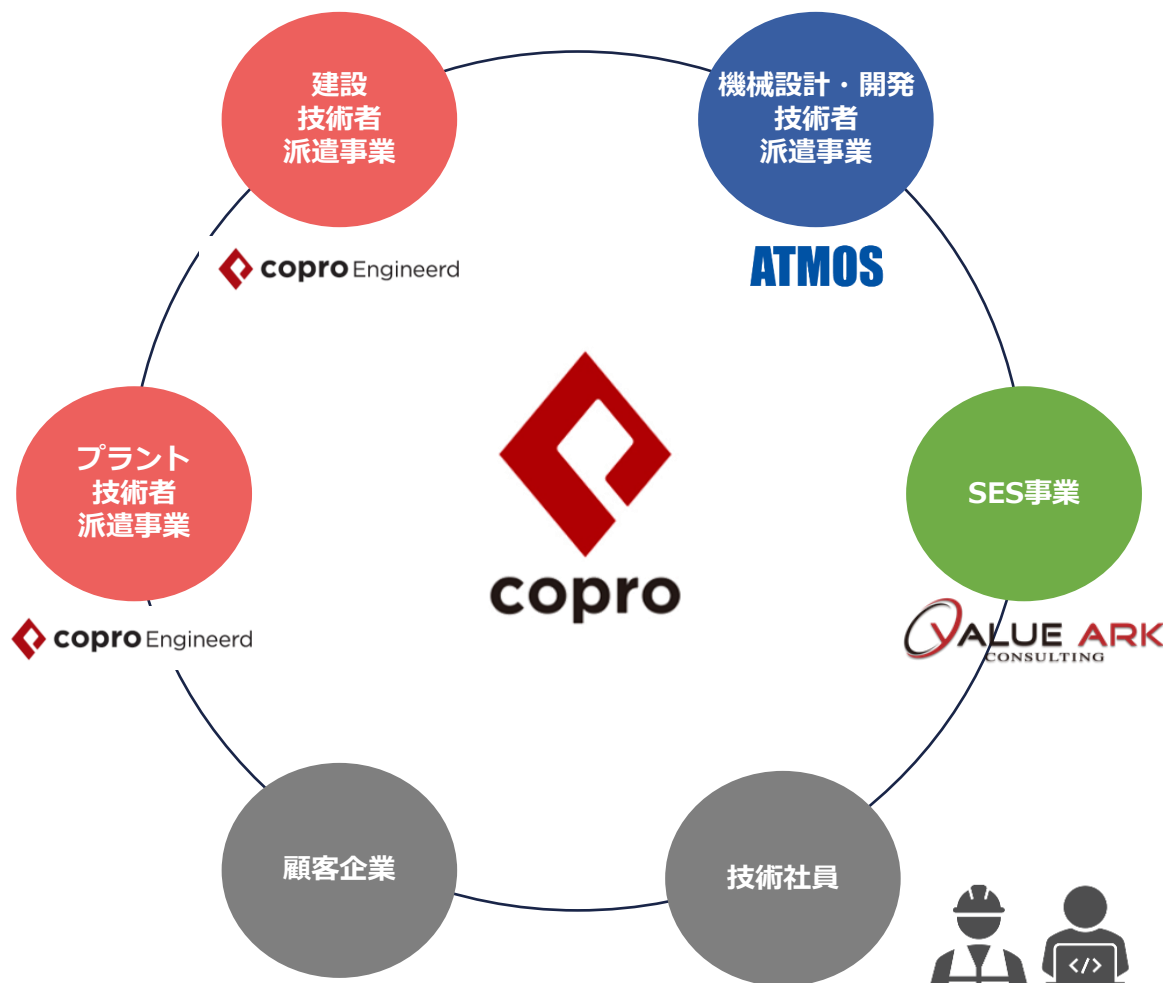
- ✓ 2021年4月に株式を取得し、子会社化
- ✓ 売上高 827百万円 (2020/2期)※
- ✓ 技術社員数 108人 (2021/8月末時点)

バリューアークコンサルティング株式会社

自社サイト「ハッピーエンジニア」にて、フリーラン
スのITエンジニアと発注元企業の案件とのマッチング
を行うSES(システムエンジニアリングサービス)事業
を展開。

- ✓ 2021年9月に株式を取得し、子会社化
- ✓ 売上高 754百万円 (2021/5期)※
- ✓ 稼働エンジニア数 91人 (2021/10月末時点)

※ 株式取得による子会社化前の実績を参考値として記載しております。



派遣事業・SES事業の仕組み

派遣事業

労働者派遣法により、職人の派遣は禁止されています。建築・プラント派遣で当社グループが派遣するのは職人を束ねる「施工管理者」、いわゆる現場監督です。



雇用契約

職務指示
労働提供



派遣契約



業務内容

| | | | | |
|------|-----|---|----------|-----------------------------|
| 建設派遣 | 建築 | 高層ビルやマンション、商業施設、工場等における新築・改修工事に伴う施工管理・設計補助業務 | プラント派遣 | 各種プラント新築・改修工事に伴う施工管理・設計補助業務 |
| | 土木 | 道路工事、護岸工事、造成工事、トンネル工事、橋梁工事等に伴う施工管理・設計補助業務 | | |
| | 設備 | 高層ビルやマンション、商業施設、工場等における新築・改修工事に伴う設備工事(空調・衛生・電気)の施工管理・設計補助業務 | 機械設計開発派遣 | 自動車・家電・農機等の機械設計・開発業務 |
| | CAD | 建築、土木、設備、プラントにおけるCADオペレーター(コンピューターによる設計図の作図)業務 | | |

SES事業

フリーランスのITエンジニアは当社グループと雇用関係のない、独立事業主です。



準委任契約によるSES事業では、発注元企業に指揮命令権はありません。

準委任契約
職務指示

労働提供



準委任契約



業務内容

| | |
|-------|--|
| SES事業 | WEBやアプリ等のシステム開発、家電等に内蔵されるソフト開発(組み込みエンジニア)、インフラエンジニア等 |
|-------|--|

コプロの特長

全国に10支店を展開

首都圏・東海・関西以外に、北海道、東北、北陸、中国、九州地方に、日本全国をカバーする営業網を構築し、求職者の求める多様な働き方にお応えできるように、月間1,000件超に上る幅広い派遣案件を取得。

派遣後のフォローを重視

営業社員が派遣先へのマッチングから派遣後のアフターフォロー、キャリアアップ支援までを一貫して担当。定期的に訪問・連絡を行うほか、すべての技術社員にスマートフォンを貸与し、デバイスを活用した労務管理や福利厚生、サポートを充実。



営業力

満足度を高める4つの柱

技術社員の満足度
= 定着率の向上

派遣先企業の満足度
= 契約継続率の向上

サポート

採用力

年間1,000名規模を採用

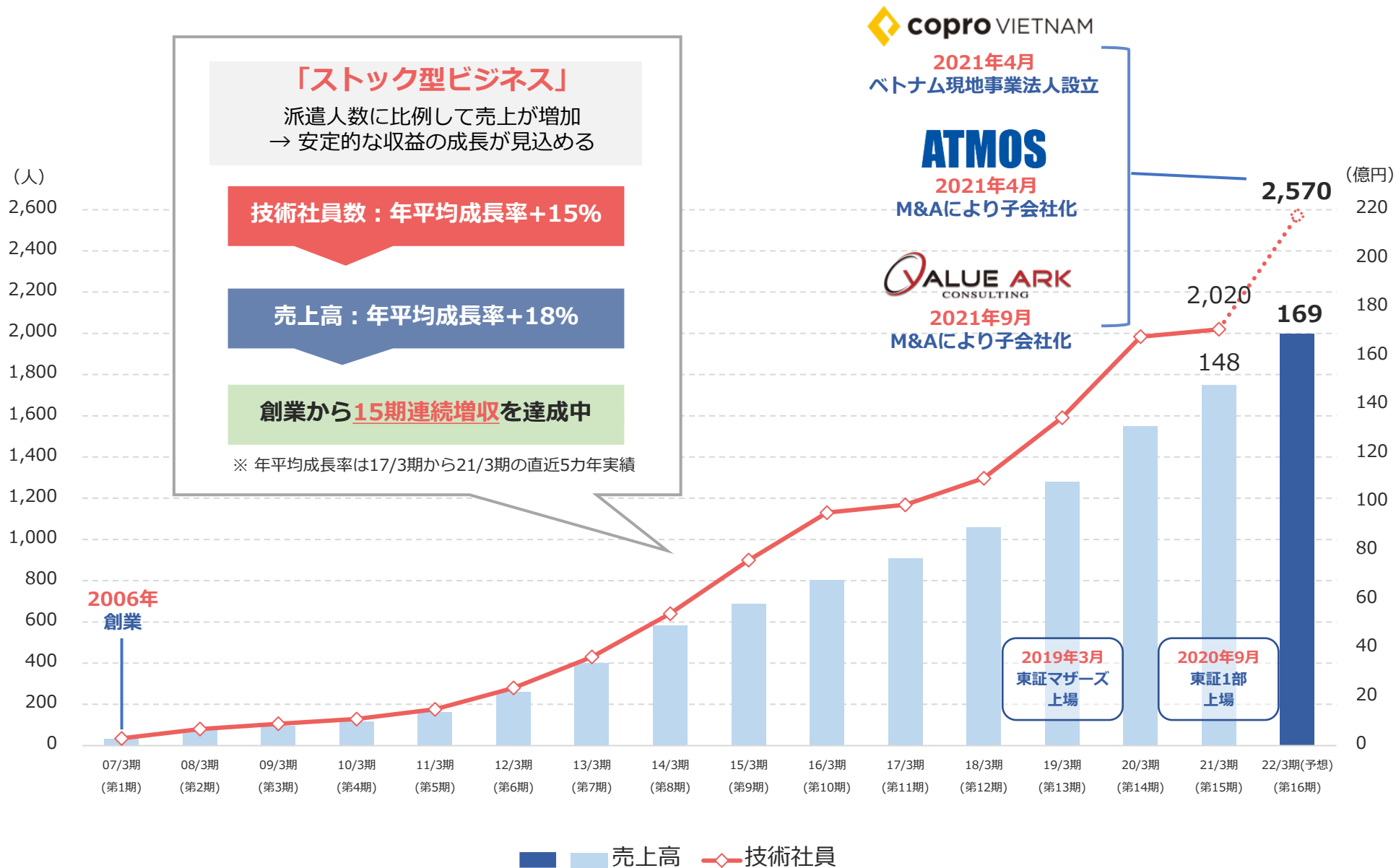
全国の支店に配置した採用担当者が採用活動を展開。自社サイト「現キャリア」等を通して、優秀な人材を募集し、顧客の人手不足を解決。

自社研修施設を運営

東京、名古屋、大阪の3ヶ所に設置した自社研修施設「監督のタネ」にて、専門講師による研修カリキュラムを提供。また、遠隔地の技術社員に対するリモート研修等のデジタル化を推進。

教育

沿革と技術社員数・売上高推移



1 コプロ・ホールディングスについて

2 直近決算業績・株主還元

3 プライム市場上場維持基準の適合に向けて

4 本日も伝えたいポイント

連結業績の推移

(単位：百万円)

| | 19/3期 | 20/3期 | 21/3期 | 22/3期 | | 22/3期 上期 | 前期比 | 22/3期 (予想) | 22/3期 | |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|---------------|--------|--------|
| | | | | 売上比 | 前期比 | | | | 売上比 | 前期比 |
| 売上高 | 10,819 | 13,122 | 14,836 | 100.0% | +13.1% | 7,402 | +1.8% | 16,943 | 100.0% | +14.2% |
| 売上原価 | 7,194 | 8,746 | 10,539 | 71.0% | +20.5% | 5,168 | △1.7% | 11,788 | 69.6% | +11.9% |
| 売上総利益 | 3,624 | 4,376 | 4,297 | 29.0% | △1.8% | 2,233 | +10.8% | 5,155 | 30.4% | +20.0% |
| 販管費 | 2,280 | 2,783 | 2,859 | 19.3% | +2.7% | 1,601 | +7.9% | 3,500 | 20.7% | +22.4% |
| 営業利益 | 1,344 | 1,592 | 1,437 | 9.7% | △9.7% | 632 | +19.0% | 1,655 | 9.8% | +15.1% |
| 経常利益 | 1,336 | 1,585 | 1,439 | 9.7% | △9.2% | 630 | +18.1% | 1,657 | 9.8% | +15.1% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 938 | 1,084 | 1,009 | 6.8% | △6.9% | 328 | △18.9% | 1,077 | 6.4% | +6.7% |
| ROE(自己資本当期純利益率) | 25.4% | 21.3% | 17.2% | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | 62.8% | 68.3% | 73.7% | — | — | 73.8% | — | — | — | — |
| ■ 技術社員関連KPI | | | | | | | | | | |
| 期末技術社員数(グループ計、人) | 1,591 | 1,984 | 2,020 | — | — | 2,086 | — | 2,570 | — | — |
| 採用人数(グループ計、人) | 800 | 1,063 | 865 | — | — | 551 | — | 1,340 | — | — |
| 退職人数(グループ計、人) | 506 | 670 | 829 | — | — | 485 | — | 790 | — | — |
| 定着率(建設プラント技術者派遣事業) | 74.6% | 73.9% | 69.1% | — | — | 69.5% | — | — | — | — |

※ 採用人数はM&Aに伴う増加を含む。

※ 定着率 = 1年前の四半期末に在籍していた技術社員の内、1年後の当該四半期末に在籍している人数の割合。

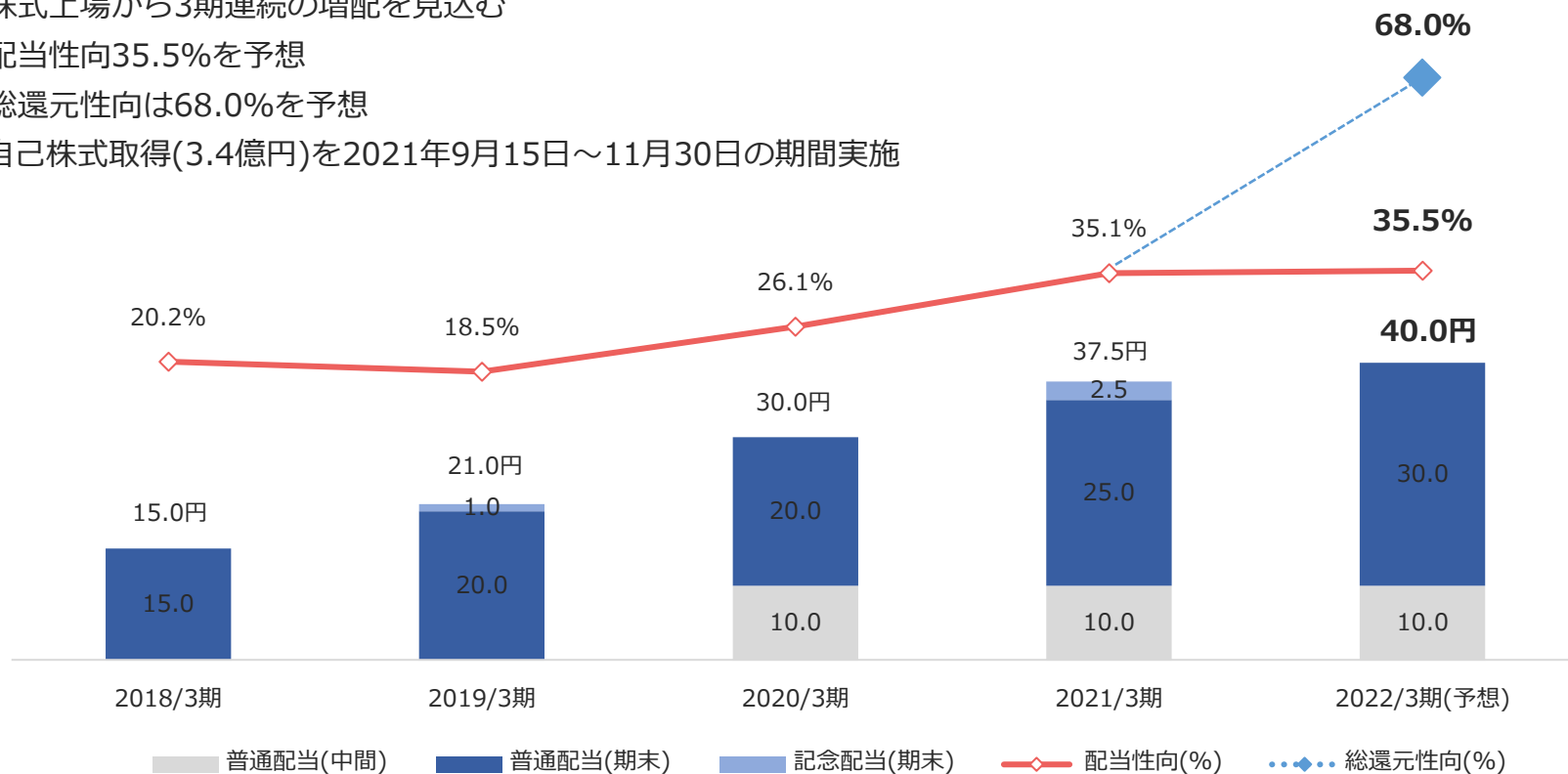
株主還元

【基本方針】

将来的な事業拡大に資する投資とのバランスに留意しつつ、連結配当性向30%以上を目途に、安定した配当を継続。

- ✓ 2022年3月期は年間40.0円、前期比+2.5円の増配
- ✓ 株式上場から3期連続の増配を見込む
- ✓ 配当性向35.5%を予想
- ✓ 総還元性向は68.0%を予想

自己株式取得(3.4億円)を2021年9月15日～11月30日の期間実施



※ 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

※ 記念配当は、2019/3期が上場記念配当、2021/3期が東証・名証1部市場変更記念配当となります。

※ 1株当たり配当金は2021年4月1日付で実施した1対2の株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしています。

(ご参考) 株価推移

(2021年12月10日終値)

| | |
|---------|----------|
| 株価 | 1,236円 |
| 単元株 | 100株 |
| 購入金額 | 123,600円 |
| 予想配当利回り | 3.2% |
| 時価総額 | 123億円 |
| 予想PER | 10.96倍 |

期間：2021年1月4日－2021年12月10日



IRサイト「株価情報」 <https://www.copro-h.co.jp/ir/stockbond/chart.html>

※予想配当利回り及び予想PERは、2022年3月期予想の1株当たり配当金(40.0円)、1株当たり当期純利益(112.69円)を使用しております。
※過去の株価推移は、2021年4月1日付で実施した1対2の株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。

- 1 コプロ・ホールディングスについて
- 2 直近決算業績・株主還元
- 3 プライム市場上場維持基準の適合に向けて**
- 4 本日も伝えたいポイント

上場維持基準の適合状況・計画期間

上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日(2021年6月30日)におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」の基準を充たしておりません。

| | プライム市場 上場維持基準 | 当社の数値 | 適合状況 |
|----------|------------------|----------|------|
| 流通株式数 | 20,000単位以上 | 39,736単位 | ○ |
| 流通株式時価総額 | 100億円以上 | 53.1億円 | × |
| 流通株式比率 | 35%以上 | 39.7% | ○ |
| 1日平均売買代金 | 0.2億円以上 | 1.2億円 | ○ |

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点（2021年6月30日）で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※ 当社は、2020年9月11日に市場変更していることから基準日時点で1年経過しておらず、「1日平均売買代金」については東京証券取引所の試算を受けていないため、記載の数値は当社独自で試算した数値を記載しております。

計画期間

上場維持基準を充たすための計画期間を、2022年春に公表を予定している『中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）』の最終年度となる「**2027年3月期末**」までとし、本計画書に記載する各種取組みを進めてまいります。

業績拡大を主とした企業価値の向上を通して 流通株式時価総額100億円以上を達成する

基本方針

当社は、「流通株式時価総額」が上場維持基準に到達していない結果に対して、業績が2021年3月期に伸び悩んだことが契機となり、主要要素である「株価」が低迷しているものと認識しています。

当社は上場維持基準の充足に向けて、2022年春に公表予定の『中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）』に基づき、各事業戦略を推し進めることで業績拡大を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実に係る取組みや、株式流動性の向上に係る取組みにより、企業価値の向上を通して時価総額の拡大を目指します。

以上の施策を複合的に推進することにより、2027年3月期末までに流通株式時価総額100億円以上の達成を見込んでいます。

中期経営計画の推進による業績向上

中期経営計画策定のロジック

事業環境の変化と、コプロのパーパスに照らし合わせて、各事業の戦略ならびに業績目標・資本政策を策定してまいります。

中期経営計画の策定ロジック



パーパス（存在意義）

最高の「働き方」と最高の「働き手」で「人が動かす『ヒューマンドライブ』な社会をつくる」。

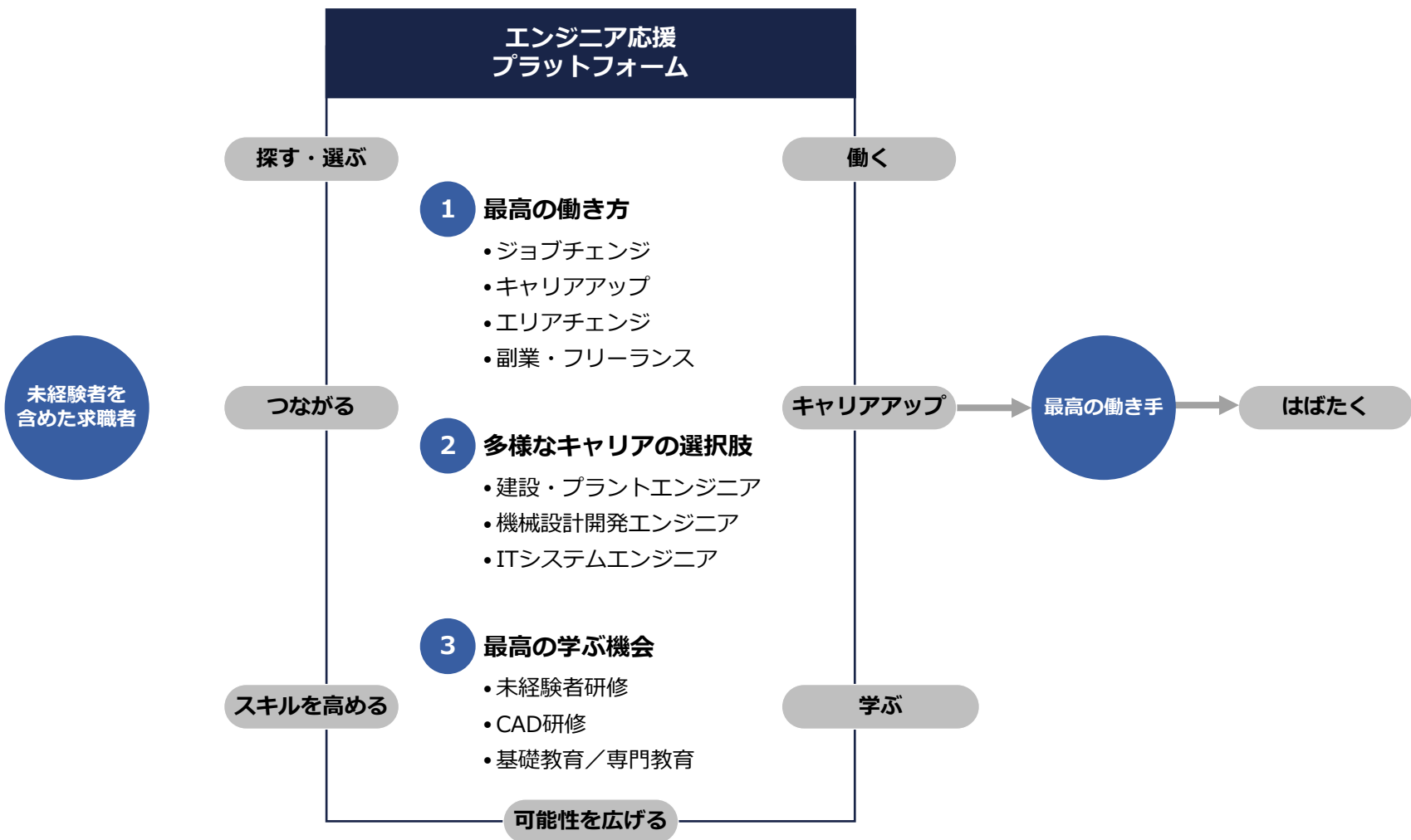


パーパス（存在意義）
最高の「働き方」と最高の「働き手」を。



グループの目指す姿『エンジニア応援プラットフォーム』

『エンジニア応援プラットフォーム』はエンジニアの多様な働き方を支援します。



外部環境①

少子高齢化や労働環境の改善に対応するために、企業における派遣人材の活用は今後も加速していくと予想しております。さらに、コア事業の建設・プラント領域そのものの市場も拡大していくと予測しております。

外部環境に対する認識

政治的要因

ポジティブ要因

労働環境の継続的な改善
(人的リソース投下による業務平準化)

外国人労働者の受け入れ加速

経済的要因

ポジティブ要因

コア事業である建設・プラント市場の伸長

企業における派遣比率の継続的な伸長

社会的要因

ポジティブ要因

少子高齢化に伴う各分野での技術者不足

働き方に対する価値観の変化
(時間や環境に縛られない働き方へ)

技術的要因

リスク要因

AIや工事用ロボットなどの建設現場への普及

マッチングプラットフォームの出現による
バリューチェーンの変化

外部環境②

新型コロナウイルス禍以降の景気回復に伴う建設・プラント市場の拡大に合わせて、同領域における技術者派遣市場も年率8.8%程度で拡大していくと予想しております。

建設・プラント派遣市場規模の予測



※ 当社推計

中期経営戦略の骨子①

中期的方向性

建設 技術者派遣

- ▶ 大手ゼネコンを中心とした顧客の深耕営業に注力
- ▶ 成長を牽引する柱として、さらなる投資を行うとともに、規模拡大に伴う業務の効率性も向上させる
- ▶ M&Aの積極推進

プラント 技術者派遣

- ▶ 新規顧客の開拓に注力し、建設技術者派遣に次ぐ事業の柱として規模を拡大する
- ▶ 成長性、収益性ともに高い顧客を中心にリソース配分を行い、高い利益水準も確保する
- ▶ M&Aの積極推進

機械設計開発 技術者派遣・ SES・ グローバル

- ▶ 機械設計開発技術者派遣事業、SES事業、グローバル事業を推進し、ポートフォリオの多角化を進める
- ▶ 建設分野で蓄積された営業、教育・研修などのノウハウを横展開し、効率的な事業運営を行う
- ▶ M&Aの積極推進

中期経営戦略の骨子②

エンジニア応援プラットフォーム

採用

教育／サポート

営業／配属

技術者派遣
建設

将来的な戦力化を見据えた
新卒・未経験者の採用拡大

教育を通じた未経験者の戦力化

新卒・未経験者に対する
教育プログラムの充実化

既存顧客の
深耕開拓と
シェアアップ

技術者派遣
プラント

グループ横断での
求職者との接点構築

技術者との長期的な関係性を
構築するキャリア支援
プログラムの開発

収益性・成長性の
高い新規顧客の
積極開拓

エンジニアが
活躍できる
フィールドの
拡大

その他事業
グローバル

教育機関等と連携した
人財の教育と早期の囲い込み

シナジーの発揮

コア事業で蓄積したノウハウや、
経営インフラ（営業・システム・
評価など）のグループへの横展開

共通

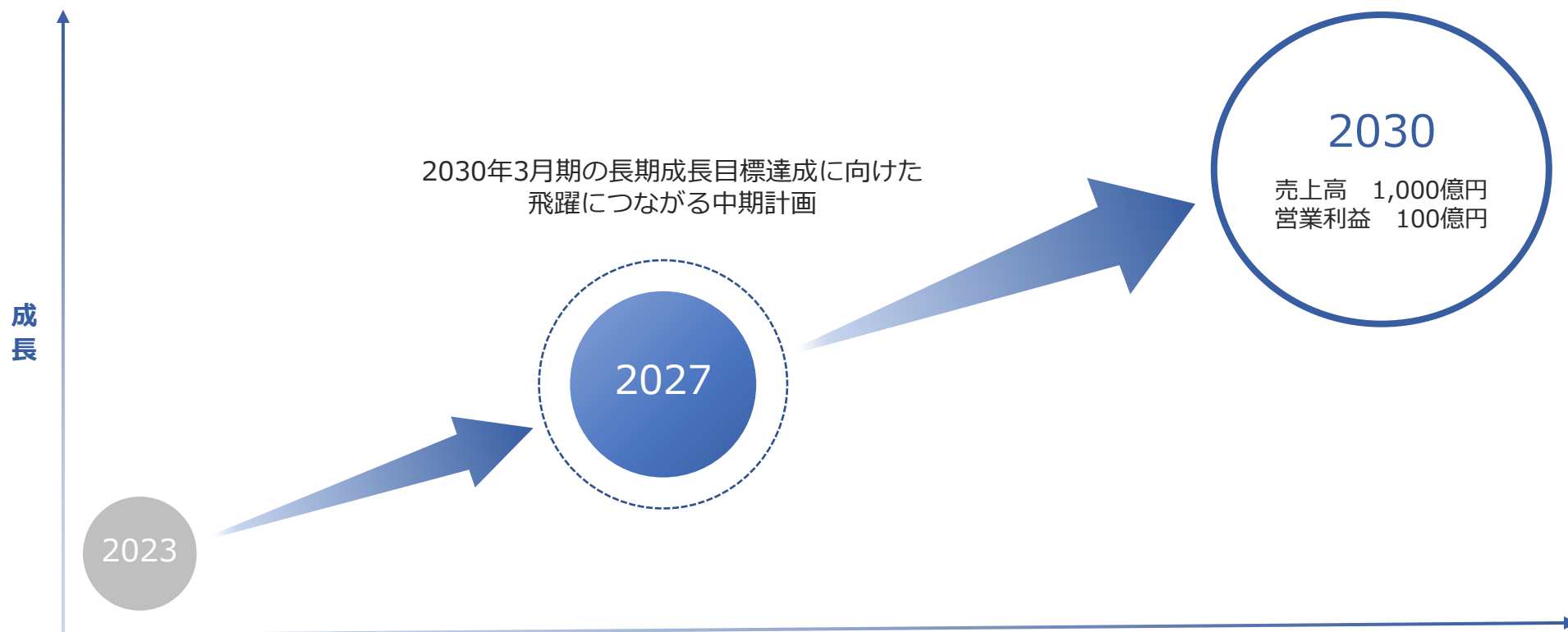
DX化による業務生産性の向上／エンジニアへのフォロー強化／ノウハウの活用先拡大

2022年春、中期経営計画を公表予定

中期経営計画『コプロ・グループ VISION 2027』（仮称）

2022年春頃に公表予定

持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目的とした、
2023年3月期を開始初年度とする5カ年を計画期間とする中期経営計画を公表予定



- 1 コプロ・ホールディングスについて
- 2 直近決算業績・株主還元
- 3 プライム市場上場維持基準の適合に向けて
- 4 本日本日お伝えしたいポイント**

本日お伝えしたいポイント

| | |
|---------|--|
| ビジネスモデル | <ol style="list-style-type: none">1. 付加価値の高い“エンジニア人財サービス”に特化した事業を展開。2. 派遣事業は、派遣人数に比例して安定的な売上拡大が見込める「ストック型ビジネス」。 |
| 外部環境 | <ol style="list-style-type: none">1. 当社コア事業の建設・プラント業界では、少子高齢化や労働環境の改善に対応するために、企業における派遣人財の活用は加速していくと予想。2. 建設・プラント技術者派遣市場は年率+8.8%で拡大し、2030年3月期には約2倍の約6,000億円に拡大する予想。 |
| 成長性 | <ol style="list-style-type: none">1. プライム市場上場維持基準の適合に向けて、中期経営計画を策定中。2022年春頃に公表を予定。2. 22/3期上期に2社をM&A。コア事業の建設・プラント技術者派遣事業の成長加速に加えて、M&Aを積極推進。 |
| 安定性 | <ol style="list-style-type: none">1. 連結配当性向30%以上を目途に安定的な配当を実施。22/3期は株式上場から3期連続での増配を予定。2. 22/3期予想は、1株当たり配当金は40.0円(+2.5円増配)、配当利回り3.2%^{※1} |
| 割安性 | <ol style="list-style-type: none">1. PER10.96倍、同業他社を下回る水準で推移^{※2}<ul style="list-style-type: none">・テクノプロHD(6028) : 31.74倍 / 夢真ビーネックスグループ(2154) : 92.34倍 |

※1. 配当利回りは2021年12月10日終値1,236円、1株当たり配当金(22/3期予想)40.0円で計算。

※2. 当社PERは2021年12月10日終値1,236円、1株当たり当期純利益112.69円(22/3期予想)で計算。

同業他社PERは、2021年12月10日時点の終値と直近年度の通期業績予想における1株当たり当期純利益で計算。

【本資料に関するお問い合わせ・ご質問、お待ちしております】

株式会社コプロ・ホールディングス

IR戦略推進室

<フリーダイヤル> 0120-253-066

※WEBでのお問い合わせは下記当社HPの
質問フォームにてお願いいたします

<https://www.copro-h.co.jp/contact/>

スマートフォン
からも
お問い合わせ
いただけます



IRメール配信
サービスは
こちらから
ご登録下さい



ご清聴いただきありがとうございました

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資の参考に資するため、株式会社コプロ・ホールディングス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。